

柴田哲雄著

『中国民主化・民族運動の現在―海外諸団体の動向―』

やまだ あつし

I

2011年に「アラブの春」があった。チュニジア、エジプト、リビアと中東の独裁体制が崩れた。もちろん中東の国家が全て揺らいだかと言うそうではない。湾岸の諸国は体制転覆には至らず、シリアは内戦が続いている。独裁が崩れた国であってもエジプトは軍が権力を取り戻し、他の国も民主的で住み易い社会が築けたとは言えない。とはいえ中東に民主化が到来し、その民主化に海外からの支援がある程度の貢献をしたことは記憶に新しい。

さて中国である。国内の動揺は激しくなった。とはいえ共産党独裁体制が崩壊する糸口は見えない。中国の体制安定には幾つか理由があるが、経済発展がその一翼を担ったことは否定できない。文革の破壊と混乱で底辺に落ちた経済であったから、コントロールミス（1989年の第二次天安門事件もこれが原因と思われる）さえ起こさなければ、民衆はたとえ幹部達のおこぼれであろうと経済発展の恩恵にあずかった。今日においてもバブル破裂に怯えながらも経済発展は続いている。この状態では、政府の経済成長政策を消極的に支持し政治的問題には目を瞑る多数の民衆に支えられた、いわゆる開発独裁政権の存在を許してしまう。それに共産党の言論統制の結果としての若い世代の政治的無知が加わる。我が大学にも中国からの留学生が来ているけれど、例えば第二次天安門事件についての無知さはお寒いばかりである。そのような状況下で、独裁体制を突き崩し中国に民主的な体制をもたらそうとする運動はどのような展望を見せるのであろうか。そして運動は海外の各団体とどのような繋がりがあるのだろうか。

II

今回紹介するのは、我が親友、柴田さんの『中国民主化・民族運動の現在―海外諸団体の動向』（集広舎、2011年）である。本書の構成は以下の通りである。

第一章 米国民主義基金（NED）の対中国活動

第二章 海外中国民主化運動の思想―胡平を中心に

第三章 米国における中国民主化運動の組織の実態―分裂と緩やかなネットワーク構築の模索

第四章 ダライ・ラマ、チベット亡命政府（CTA）とチベット青年会議（TYC）

第五章 世界ウイグル会議（WUC）／東トルキスタン共和国亡命政府（ETGIE）東トルキスタン・イスラム運動（ETIM）

資料

内容を見てみよう。まず第一章。第二章以下が海外民主化運動に対する分析であるのに対し、第一章はアメリカと各民主化運動とのかかわりを、アメリカ政府の資金提供団体であるNEDを中心に紹介している。第一節はNEDの概要を、予算やアメリカの中国人権外交における位置付けから示している。最近でこそ中東関係の予算が増えたが、NEDの対中国プログラムは従来から多く、2009年度には7,576,696ドルを56のプログラムにおいて48団体に支出している。第二節はNEDとその傘下団体による中国の民主化支援の概要である。NEDは自らだけでなく、傘下団体のIRI（国際共和研究所）やNDI（米国民党国際研究所）が民主化を支援、ACILS（米国国際労働連帯センター）が労働者の権利擁護を推進、CIPE（国際民間企業センター）が市場改革を支援というように、役割を分担しながら活動している。第三節はNEDの対チベット・ウイグル・台湾関与である。台湾を含む各地の活動家や政治家に対し、NEDが中国の民主化運動に対する共同歩調を勧告し、さらに中国からの分離独立の動きに対しては抑制的な態度を示しており、各地の政治活動家もその態度に程度はあっても同調している。もちろん指摘するように海外民主化の根拠地・支援者はアメリカだけではないが、本章各節はアメリカの影響力の大きさ、そして運動資金の重要性をあらためて示している。

第二章は、民主運動家の思想を胡平を中心に分析したものである。日本では民主運動家として魏京生らが知られており、胡平の知名度は必ずしも高くない。とはいえ文革時代から民主について考え、大学で学位を取得しながらついにはアメリカへと脱出してなお運動を続けている胡平は、その継続性から民主運動家を論じる事例として適切である。第一節は胡平の経歴と思想形成過程の紹介である。胡平は文革と下放の体験も元にして「言論自由」を書き上げ、中共の権力（それは暴力的抑圧に基づいているのみならず、言論統制に依拠したペテンにも基づいている）を転覆するための「梃子の支柱」を据えようと試みたものの、結局は渡米した。第二節は胡平の民主主義論の特徴の紹介である。特徴としては、言論の自由以外に対話と非暴力そして私有制があり、中国国内に存在を黙認されている「自由主義」知識人の主張と、胡平の主張に多くの点で重なりがあると本書は分析している。第三節は胡平の民族問題観である。チベットやウイグルの両民族問題の根本的解決策として、胡平は連邦制と自決権を主張している。これは、中国国内の漢族系民主運動の主張とは際立った違いである。第四節は胡平の思想、そして海外民主化運動の限界を示すものとして、胡平の好意的に過ぎると思われる米国観、すなわち民主化運動の米国への一方的な期待の事例を紹介して本章を締めくくっている。本章の意義は、胡平の言論活動が（民主主義論としてよりもむしろ）、民族問題の解決という観点から画期的なものであることを示していることにある。

第三章は、第二章が胡平個人に焦点を当てたのに対し、海外にある漢族系の各民主化運

動組織を紹介したものである。第一節は天安門事件以前からの長い歴史を有する中国民主団結聯盟（民聯）およびそこから分裂した各組織、第二節は日本でも注目された中国民主党（を名乗る各組織）をそれぞれ紹介し、第三節で海外民主化運動がどのような契機でネットワークを形成しているのかを紹介している。本章は全体として、海外の漢族系民主化運動が、いわば一人一党という状態で分裂と主導権争いを繰り返していることを示すものである。

第四章は、亡命チベット人の民族運動である。ダライ・ラマの指導下のCTA（チベット亡命政府）が主導し、中国の枠内での自治と非暴力運動で結束しているかのように見えるチベット人だが、実際にはTYC（チベット青年会議）のような急進派もある。第一節はチベット社会における民主化と政教分離を、ダライ・ラマやCTAと急進派とを比較し見解の相違は見出しながらも、表面上は大きな対立点になっていないことを示している。第二節は対中国関係である。チベットの高度自治ないし独立を目指す手法として、ダライ・ラマやCTAは外国の支援による中国政府との交渉を重視し、急進派は中国国内のチベット人の直接行動を重視していることを紹介している。第三節は、2008年3月14日にラサで起きた大規模な民族暴動である三・一四事件を巡るダライ・ラマやCTAならびに急進派の動きである。本章の議論からわかる通り、亡命チベット人の民族運動では、CTAとTYCのような急進派とは一見すると対立をあらわにしながらも実際には効果的な役割分担を行って、ともかく中国政府を交渉に席に着かせたことを紹介している。

第五章は亡命ウイグル人の動向である。第一節は国際社会において事実上ウイグル難民を代表する団体として認知されているWUC（世界ウイグル会議）の結成前史、第二節はWUCの目標と手段をそれぞれ紹介している。WUCは中国の枠内での民族自治の完全な履行を求めている。第三節はWUC以外の団体として、WUCに反対する少数派が寄り集まって結成したものの現代は事実上活動を中断しているETGIE（東トルキスタン共和国亡命政府）と、アルカイダやタリバンとの関係があるとされるETIM（東トルキスタン・イスラム運動）についての紹介である。両団体とも中国からの完全独立を目指している。

最後の資料は、各種運動組織の最新綱領（本書刊行当時）などを集めて掲載している。また「付記 日本におけるモンゴル民族運動」として、内モンゴル（南モンゴル）の民族運動の紹介もある。

III

本書の狙いである、中国国外での中国民主化運動の現状紹介、そして中国国外での少数民族民族運動の現状紹介、は成功しているように思える。付記の南モンゴルの運動も加えれば、対外関係において重視されるべき少数民族で残るのは朝鮮族程度であろうか。またこれらの運動を支える重要なスポンサーとしてのNEDへの目配りも忘れてはいない。日本でもダライ・ラマをはじめ、各個別の運動と人物については紹介されていないわけではないが、中国国外での各運動を総合して論じたものは、類書が少なくとも刊行時において見当たらない。

かっただけに、新鮮であった。中国国内の情報が限られかつ偏っている以上、筆者自ら足を運び、ネットを細かく見るなどして情報収集に力を注がねばならない。この労苦には敬意を表する。そして資料として各運動組織の綱領などを載せていることは、これら運動を後日分析する際にも有意義な資料となるであろう。

次に優れている点は、海外における漢族系中国民主化運動の弱点がよくわかることである。強大な中国政府に弱者が立ち向かうには、弱者同士が連帯して立ち向かわないと勝ち目など無いのに、漢族の民主化運動は分裂しお互いの足の引っ張り合いをしていると言っても差し支えない。次の第四章でうまく役割分担に成功しているチベット人を紹介しているだけに運動の弱点が目立つ。

一方で問題点がないわけでもない。

最大の問題点はせっかく各種団体をまとめて議論しているのが本書の特色であるのに、各民族や団体の扱いが個々ばらばらであり、関連させての議論が不十分なことである。全体を繋ぐべき第一章がアメリカの資金提供と影響力行使の話に留まっているのは残念である。逆のベクトル、中国民主化運動側のアメリカへの働きかけについても議論が必要ではないか。そして漢族の民主化運動と、非漢族の民主化運動との関係はどうなっているのか。一応漢族側の議論は第二章第三節で胡平の連邦制と自決権についての主張とそれへの新左派の反論等で紹介されているが、非漢族側からは漢族の民主化運動はどう捉えられているのかも、議論して欲しかった。でも、武力による完全独立を目指すという立場ならともかく、非暴力主義により中華人民共和国内での自治を目指すというのなら、非漢族の民主化運動にとって、漢族とどう連帯できるのかという話は必須ではないのか。そもそも中国民主化運動は漢族の運動とイコールだろうか。天安門事件の英雄、ウイグル人のウアルカイシのような人物は他に居ないのだろうか。居たとしたら、彼・彼女の内部で中国の民主化運動と非漢族という立場はどう調和しているのだろうか。

次に台湾についてあまり議論していないのも問題点であろう。中華人民共和国が台湾統一を願おうとすれば避けて通れないのが民主化という問題である。台湾は国民党の蒋介石・蒋経国父子の開発独裁体制から、1990年代に民主化された。その民主化も上からの民主化ではなく、長年の運動の結果としての民主化であった。今年（2014年）の3月から4月にかけて（政府が民意を無視して中国との貿易サービス協定締結を強行しようとしたことに抵抗しての）学生の立法院占拠運動が起こったように、民主化は台湾の若い世代にも受け継がれ、台湾社会で肯定的に評価されている。この台湾での動きと、本書が論じるような海外活動とはどう関連するのか、しないとしたらなぜしないだろうか。

他にも台湾について本書で議論されるべきであった点が多い。第一章の主要テーマであった資金提供は第三章第一節にも、民聯以前は中華民国が資金提供をしていたという指摘があった。また漢族（や漢族文化に親しんでいる者）が安住できる場としての台湾も無視できない。例えば、ウアルカイシは長らく台湾に住んでいるし、同じく天安門事件に関与した王丹は、台湾の清華大学人文社会学院の客座助理教授であった。

最後にこれは民主化運動とは同列に語れないかも知れないけれど、法輪功も海外の重要

活動として議論の俎上にあげて欲しいように思う。海外で反中国共産党活動を最も活発に行っている団体の一つとして法輪功を挙げることに、異論はないであろう。法輪功は日本でも目にする。中国人があつまる場所には必ず来ている。名古屋の栄でも春節祭には来て、会場とは道路を隔てた百貨店前で宣伝していた。台湾に行っても、中国人が来る観光地には必ず彼らがいる。法輪功の舞踊団である神韻の活動も活発である。

以上、書評が遅れた上に注文が多くなったが、本書のようなテーマや、対日協力の問題など気おくれする人が多いテーマに向かってゆく柴田さんの気概には、いつも敬服している。本書の第二弾も期待したいところである。

(集広舎, 2011 年 12 月刊, 242 頁, 3,600 円+税)

(やまだ あつし・名古屋市立大学)